

大災害発生直後の混乱期における自治体保健師の 「公衆衛生看護活動と活動開始の判断」に関する研究

若杉早苗^{*1)}, 中島 康²⁾, 吉田愛子³⁾, 植田春美⁴⁾, 古川馨子⁴⁾, 山口 舞⁴⁾, 大石優子⁵⁾
森下昌恵⁵⁾, 鈴木知代¹⁾, 入江晶子¹⁾, 仲村秀子¹⁾, 伊藤純子¹⁾, 川村佐和子¹⁾

¹⁾聖隷クリストファー大学, ²⁾東京医科歯科大学, ³⁾静岡県西部危機管理局, ⁴⁾牧之原市, ⁵⁾袋井市

【目的】研究は、被災直後の混乱期(以下、混乱期)に行われた公衆衛生看護活動について、被災地域の自治体保健師の活動上の困難を聞き取り、予測される災害発生時の保健師の公衆衛生看護活動(以下、活動)を容易にする為の準備対策を明らかにする事を目的とする。

【方法】本研究では、以下の3つの研究を実施した。第1研究では、A県内B市の自治体職員に対し、支援ツール(以下、ツール)の作成に関する基礎研修を実施し、準備対策の知識の統一を図った。第2研究では、大震災の被災対応を経験したC県D市の保健師に対し、被災直後の初動期に実際に行った行動について、グループ・インタビュー法による調査を実施した。保健師の語りを、自治体組織全体に混乱が予想される被災直後に「保健師が直面した困難」「保健師の自立行動・判断」「直面した困難をどのように克服したか」の3点に焦点を絞り、質的帰納的方法を用いて、コアカテゴリー【】、カテゴリー『』、サブカテゴリー〈〉に分類整理した。第3研究では、第2研究で抽出された重要な行動を踏まえ、昨年度基礎研修実施したA県E市と協働し、被災直後の混乱期に活用できる支援ツール「アクション・カード」(以下、カード)を試作した。さらにE市において、カードを用いた救護所開設訓練を実施し、カードの活用性や課題を確認した。本研究は、本大学倫理審査委員会の承認事項を遵守した。

【結果】第1研究では、54名(医師7名、歯科医師2名、薬剤師5名、保健師29名、栄養士3名、災害時看護ボランティア3名、救護病院1名、事務職4名)の参加を得て、準備対策の知識の統一をおこなった。第2研究では保健師3名を対象に調査を行なった。協力者の就業年数は、平均29.6年。被災時の所属部署は、保健分野に2名、福祉分野に1名であった。保健師は第一に『町民の安全確保』を考え『避難者情報の確認・情報収集』にあたり『津波被災者の低体温予防』など【命を救う公衆衛生看護活動】から始めていた。さらに、被災直後に設置された「指定外避難所」では『住民全体の様子を観察する』に加え〈声を掛けると住民も協力してくれる人が必ずいた〉など『日頃の保健活動情報を活用して住民協力者の人選をした』り『避難所巡回で住民が持っている被災者情報の提供を受ける』など、平時の住民との繋がりを活かし、直面した困難を克服していた。このような中、保健師は〈住民に力があることに驚き保健師が勉強させてもらった〉など、住民と協働した活動の重要性を実感していた。また【健康状態が悪い方への緊急対応】を『上司の指示を待たずに現場で判断した』り『一般事務職も救急搬送を自立的に判断し行動した』に支えられる中で『受診する住民の優先順位を決める』際には、保健師の「公衆衛生看護の知識や経験」を活用した自立的判断や行動を求められていた実態が明らかになった。第3研究では、第1研究で得た知識及び第2研究で抽出した活動を参考に、準備対策として「救護所開設の初期対応」カードを試作した。自治体職員26名(保健師13名、栄養士2名、事務職11名)が参加した救護所開設訓練を実施し、「医療救護所設置の初期対応」のカードを活用することにより、行政の職位や活動経験に左右されない、統一された「行政組織的判断」を、迷わずに行動できることが確認された。さらに実践に活用するために、さらに必要な課題を把握することができた。

【考察】本研究結果から、災害発生時の保健師の活動において、平時の住民との繋がりが被災直後の混乱期に「困難を克服する有効な準備対策」となることが明らかになった。さらに、統一した「行政組織的判断」を補完するカードの作成により、行政の職位や活動経験に左右されず迷わず判断することができ、保健師の能力を有効的に活用できる仕組みとなり、減災を可能にすると考える。今後は、被災対応の知識修得として、保健師の減災対策に活用されるよう、試作したカードを推敲していきたい。

【発表】第75回日本公衆衛生学術総会(大阪)にて発表予定。